

— 平成 29 年度 —

統一的な基準による財務書類

平成 30 年 12 月

富 士 市

(財政部 財政課)

目次

I	概要	1
II	基本的事項	
1	対象とする会計の範囲	2
2	基準日	2
3	貸借対照表	3
4	行政コスト計算書	5
5	純資産変動計算書	6
6	資金収支計算書	7
III	貸借対照表	
1	一般会計等貸借対照表に見る資産形成の状況	8
2	一般会計等貸借対照表の前年度比較	12
IV	行政コスト計算書	
1	行政コスト計算書に見る行政サービス提供に係る収支の状況	14
V	純資産変動計算書	
1	純資産の変動状況	16
2	有形固定資産等の変動	17
VI	資金収支計算書	
1	区分別の収支の状況	18
VII	一般会計等財務書類を活用した行政活動の分析	20
VIII	全体財務書類	
1	全体貸借対照表	23
2	全体行政コスト計算書	25
3	全体純資産変動計算書	26
4	全体資金収支計算書	27
IX	連結財務書類	
1	連結貸借対照表	29
2	連結行政コスト計算書	31
3	連結純資産変動計算書	32
4	連結資金収支計算書	33

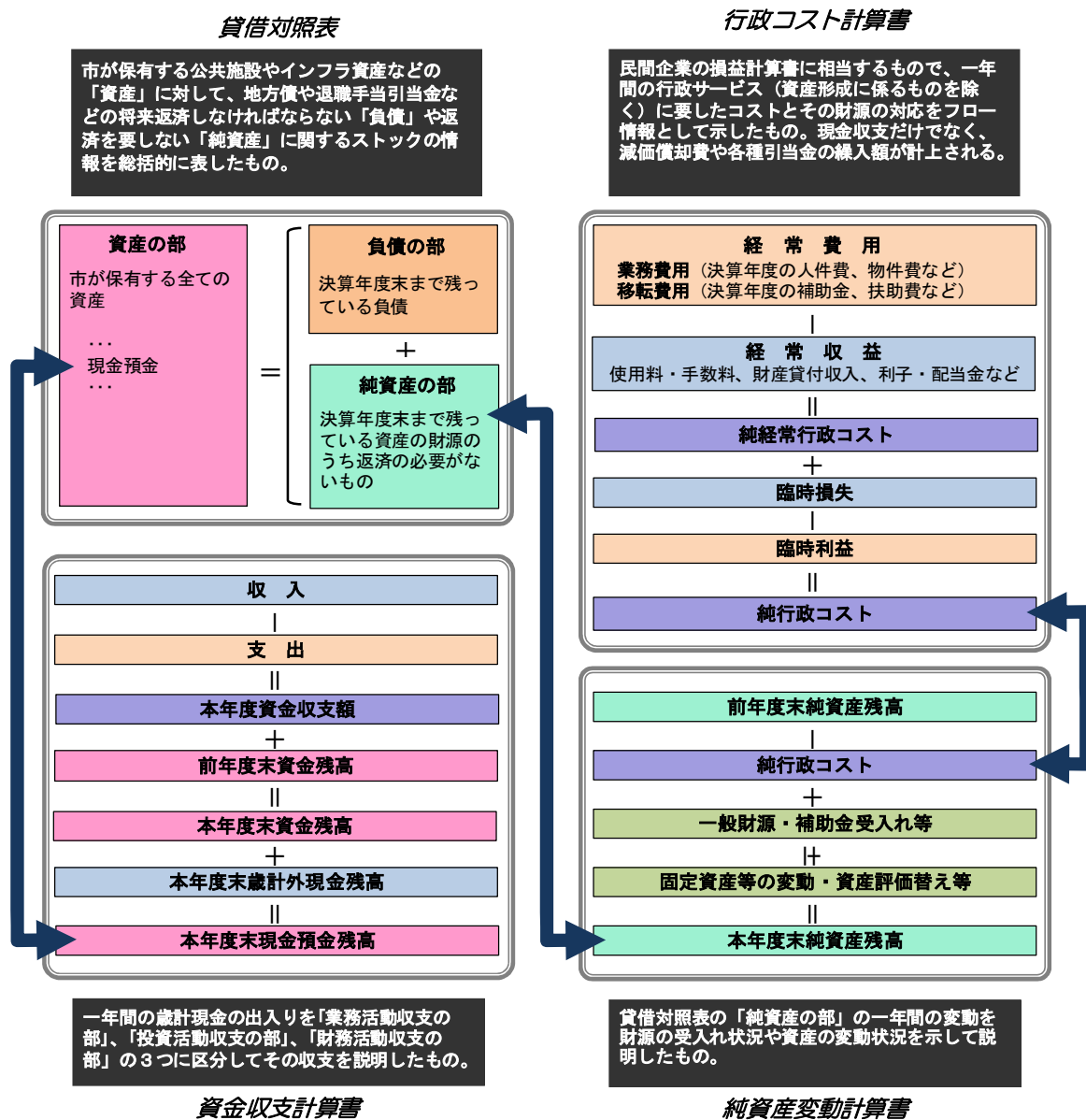
I 概要

本市は、国の公会計制度導入に伴い平成11年度決算普通会計貸借対照表にはじまり、平成18年度決算からは総務省改訂モデル、平成28年度決算は総務省が示す「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成し公表しました。

平成29年度決算においても引き続き、「統一的な基準」に基づき、一般会計等財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）とともに、公営企業会計等を加えた全体財務書類、さらに外郭団体等を含めた連結財務書類を作成し、現段階での公表をします。

なお、最終の連結財務書類及び附属明細書等については、平成31年3月に公表します。

〔財務書類4表の関係〕

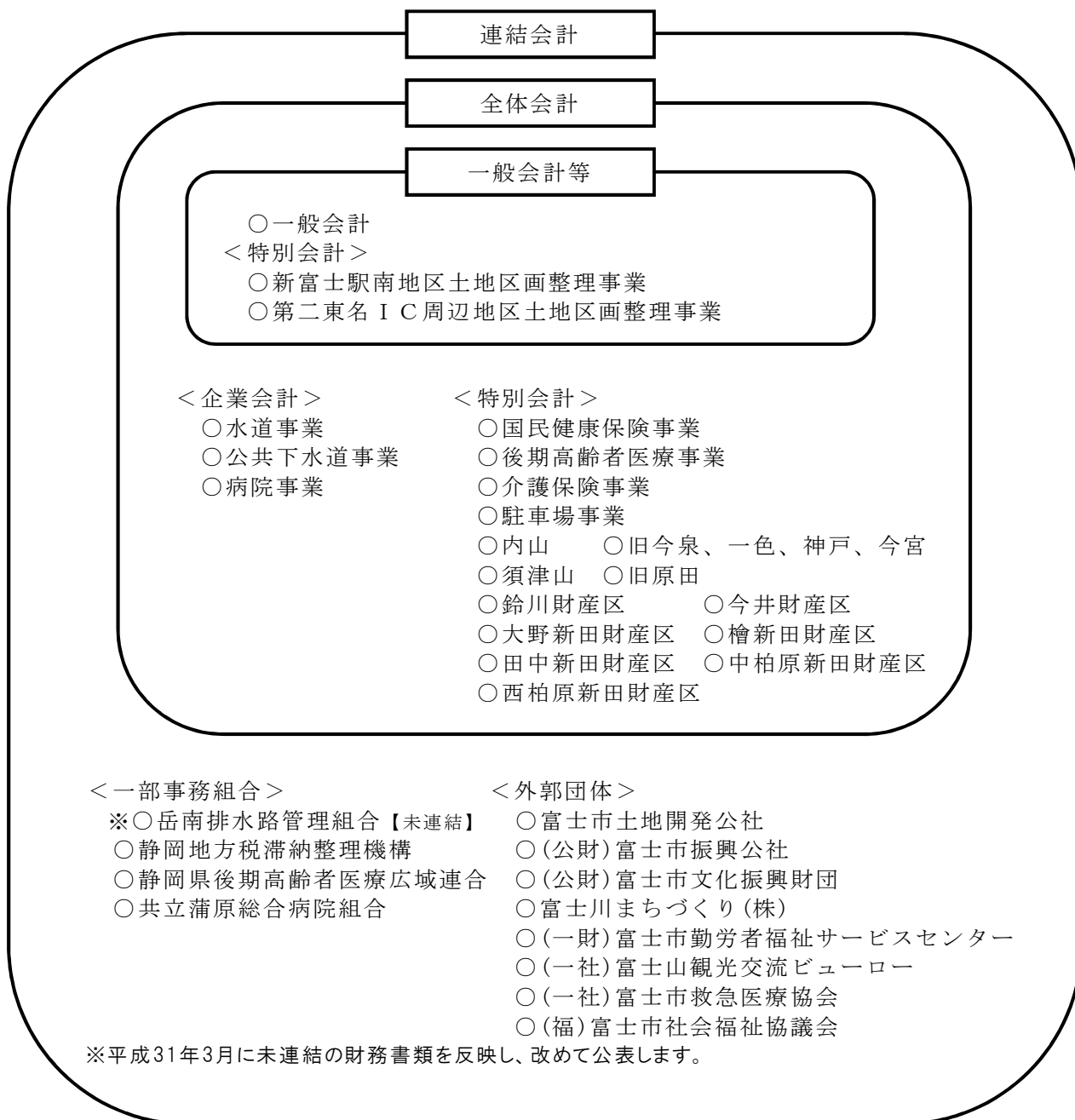


文章、各表等の金額については、表示単位未満を四捨五入した。そのため、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しない場合がある。

II 基本的事項

1 対象とする会計の範囲

連結の対象となる会計の範囲は、一般会計のほか、特別会計、企業会計、一部事務組合及び出資している外郭団体（公益法人や土地開発公社）の会計とする。



2 基準日

作成基準日は、平成29年度末の平成30年3月31日とする。

ただし、翌年度の4月1日から5月31日まで認められる出納整理期間の会計処理については、作成基準日までに終了したものとみなして取り扱う。

3 貸借対照表

(1) 基礎数値

一般会計等貸借対照表の内、有形固定資産については固定資産台帳を基礎数値とし、その他の項目については総務省が示している「統一的な基準」に基づいて金額を算出した。

連結対象となる各会計（事業）財務書類は統一的な基準に基づいて、企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計・病院事業会計）については法定決算書類を基に、法非適用の地方公営事業会計（駐車場事業特別会計）は一般会計等に準拠して個別に財務書類を作成した。その他外郭団体会計等についてはそれぞれの方法にて作成する法定決算書類を基礎とした。

(2) 有形固定資産の評価方法

一般会計等貸借対照表の「有形固定資産」は、取得原価主義による評価方法を採用し、取得価額により計上している。ただし、開始貸借対照表作成時において取得原価が不明なものは原則として再調達原価とした。

また、土地、立木竹、美術品等を除く有形固定資産については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に従い定額法による減価償却を行い、耐用年数を経過した後においても存する場合は、備忘価格1円（残存価額なし）を計上した。

なお、連結貸借対照表については、前記の「(1)基礎数値」と同じく、貸借対照表がある会計についてはその評価方法に従い、貸借対照表がない会計については一般会計等に準じた資産評価方法を採用した。

(3) 投資その他の資産・流動資産の計上方法

投資その他の資産は、投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金等を科目として設定している。長期延滞債権は、未収状態が1年以上の長期に及ぶ市税、税外収入の収入未済額の全てを計上し、徴収不能引当金（現年分の収入未済額が将来徴収不能となる見込額）はその中から不納欠損となる見込額を過去5年間の不納欠損率をもとに推計して計上した。

流動資産のうち未収金に対する徴収不能引当金は、長期延滞債権の徴収不能引当金と同様の方法で金額を計上した。

(4) 負債の計上方法

固定負債は、地方債、長期未払金、退職手当引当金を科目として設定している。地方債は、償還予定が1年超のものを計上し、退職手当引当金は、地方財政健全化法の将来負担比率算定に用いる退職手当負担見込額（勤続年数別の退職金の積み上げ）を計上した。

流動負債は、翌年度支払予定の地方債償還元金、未払金及び賞与等引当金など

を計上した。

(5) 純資産の計上方法

純資産は資産から負債を控除した正味の資産をいい、原則として「固定資産等形成分」には金銭以外の形態（固定資産等）で保有する資産の残高を、「余剰分（不足分）」には金銭の形態で保有する資産の残高を計上し、その変動は純資産変動計算書で示している。

(6) 連結調整

連結対象会計間の出資や負担金等については、統一的な基準に基づいて作成した各財務書類において調整（純計）を行った。例えば、資金の提供元会計の投資及び出資金、貸付金は資金の受入先会計の純資産となるため、相殺して純計として表示した。

4 行政コスト計算書

(1) 経常費用の分類

経常費用は、「業務費用」と「移転費用」に分類する。年間の歳出総額から固定資産などの資産形成に伴う経費を差し引いた一般的な行政サービスのコストに、発生主義の考え方に基づく有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金・賞与等引当金の繰入額などを加えて、経常的な経費をフルコストで算定し、次のように分類している。

分 類		内 容	
業務費用	人 件 費	職員給与費	職員等に対する給与
		賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
		退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
		その他	上記以外の人件費
	物 件 費 等	物件費	消耗品や備品購入費等の消費的性質の経費
		維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
		減価償却費	当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
		その他	上記以外の物件費等
	そ の 他 の 業 務 費 用	支払利息	地方債等に係る利息負担金額
		徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
		その他	上記以外の業務費
	移転費用	補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付		社会保障給付としての扶助費等	
他会計への繰出金		地方公営事業会計に対する繰出金	
その他		負担金、補償金など上記以外の移転費用	

(2) 経常収益の分類

経常収益は、収益の内、毎会計年度経常的に発生するものをいい、「使用料及び手数料」と「その他」に分類する。

「使用料及び手数料」は、地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいう。

5 純資産変動計算書

(1) 純資産の区分

純資産は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分する。

純資産の科目	内 容
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストと連動する。
財 源	「税金等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいい、「国県等補助金」は国庫支出金及び県支出金等をいう。
固定資産等の変動 （内部変動）	「有形固定資産等の増加」は保有資産の増加額または資産形成のための支出金額をいう。 「有形固定資産等の減少」は減価償却費相当額及び除売却による資産の減少額、または資産の売却収入、除却相当額等をいう。 「貸付金・基金等の増加」は貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいう。 「貸付金・基金等の減少」は貸付金の償還及び基金の取崩し等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいう。
資産評価差額	有価証券等の評価差額をいう。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいう。
そ の 他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動をいう。

純資産の変動計算方法は、前年度貸借対照表の純資産額を「前年度末純資産残高」とし、当年度貸借対照表の純資産額を「本年度末純資産残高」と位置づけ、その間の純資産の変動を上記の区分ごとに「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」とで説明するものである。

6 資金収支計算書

(1) 資金収支の分類

資金収支計算書は、発生主義ではなく現金主義に基づいた実際の現金収支の流れを追うものである。また、通常資金管理が歳計現金を一括管理しているのに対し、資金収支計算書では歳計現金を支出の用途別に次の3つに分類して、それぞれにおいて収入と支出の明細を示すこととしている。

分類	内容
業務活動収支	毎年度経常的に入ってくる市税などの収入と継続的に実施する行政サービスの支出の関係を表すもの
投資活動収支	公共施設やインフラ資産などの貸借対照表に計上する資産形成に係る収入と支出の関係を表すもの
財務活動収支	地方債に係る元本償還の支出や地方債発行による収入などの関係を表すもの

(2) 歳計現金の増減

資金収支計算書では、「前年度末資金残高」に「前年度末歳計外現金残高」を加えたものを前年度貸借対照表の現金預金とし、「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えたものを当年度貸借対照表の現金預金とする。1年間の現金の流れは、「業務活動収支」・「投資活動収支」・「財務活動収支」の3つの資金収支に振り分けられて、最終的な現金の増減は「本年度資金収支額」として表される。

Ⅲ 貸借対照表

1 一般会計等貸借対照表に見る資産形成の状況

(1) 資産

資産は、「固定資産」と「流動資産」からなり、その合計は総額3,864億8千万円である。そのうち、「固定資産」は3,791億1千万円で資産全体の大半の98.1%を占める。「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」に区分されるが、「有形固定資産」の詳細については後述する。

「無形固定資産」は、ソフトウェアや借地権等の用益物権などで構成され、その総額は21億円で、資産に占める構成比は0.5%である。

「投資その他の資産」は、公営企業や公益法人などへの出資金、特定目的のための基金、市税や税外収入の滞納繰越された収入未済額である長期延滞債権などで構成されるが、その総額は151億3千万円で、資産に占める構成比は3.9%である。

「流動資産」は、現金預金や財政調整基金と市税や税外収入の現年分の収入未済額である未収金等からなるが、その総額は73億7千万円で、資産に占める構成比は1.9%となっている。

(2) 負債

負債は、「固定負債」と「流動負債」からなり、将来返済が必要となる資金を示す。その総額は914億5千万円で、これは資産全体の23.7%に相当する。

負債の中で最も金額の大きい地方債については、平成29年度末で751億4千万円の残高があるが、そのうち平成30年度分の元金償還額61億3千万円は流動負債に位置づけ、それ以降の元金償還額690億1千万円は固定負債に位置づけて計上している。

また、退職手当引当金は、一般会計等で支出する職員1,872人（平成29年度末現在）が年度末に普通退職した場合の退職手当の総額138億円を計上している。

さらに、流動負債では賞与等引当金として10億9千万円を計上した。

(3) 純資産

資産から負債を差し引いた部分の純資産は、過去世代と現世代が既に負担した資金であり、返済の必要がない資産形成の財源を意味する。純資産の合計は2,950億3千万円で、資産全体の76.3%に相当することから、資産の約4分の3が将来負担を伴わない財源で構成されているといえる。

純資産のうち、公共資産の整備及び投資等の蓄積である「固定資産等形成分」は3,835億4千万円となっている。

また、「余剰分（不足分）」はマイナス表示になっているが、これは負債に計上した地方債に資産形成以外の目的で発行した赤字地方債が含まれたり、退職手当引当金に対応する資産が計上されていないことなどによる調整である。

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	379,113,522	固定負債	83,965,194
有形固定資産	361,881,410	地方債	69,006,211
事業用資産	164,414,742	長期未払金	1,156,073
土地	82,743,398	退職手当引当金	13,802,910
立木竹	2,051,981	損失補償等引当金	0
建物	174,824,122	その他	0
建物減価償却累計額	△ 99,707,257	流動負債	7,488,546
工作物	17,577,400	1年内償還予定地方債	6,129,868
工作物減価償却累計額	△ 14,613,701	未払金	268,001
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,090,677
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	4,425,725	負債合計	91,453,740
その他減価償却累計額	△ 3,632,528	【純資産の部】	
建設仮勘定	745,602	固定資産等形成分	383,535,423
インフラ資産	195,874,163	余剰分(不足分)	△ 88,505,910
土地	62,008,174		
建物	635,583		
建物減価償却累計額	△ 481,707		
工作物	281,188,392		
工作物減価償却累計額	△ 148,561,270		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,084,991		
物品	6,155,709		
物品減価償却累計額	△ 4,563,204		
無形固定資産	2,100,460		
ソフトウェア	2,008,541		
その他	91,919		
投資その他の資産	15,131,652		
投資及び出資金	7,627,010		
有価証券	221,297		
出資金	692,718		
その他	6,712,995		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	768,716		
長期貸付金	769		
基金	6,963,436		
減債基金	0		
その他	6,963,436		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 228,279		
流動資産	7,369,731		
現金預金	2,680,893		
未収金	353,386		
短期貸付金	668		
基金	4,421,233		
財政調整基金	4,421,233		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 86,449	純資産合計	295,029,513
資産合計	386,483,253	負債及び純資産合計	386,483,253

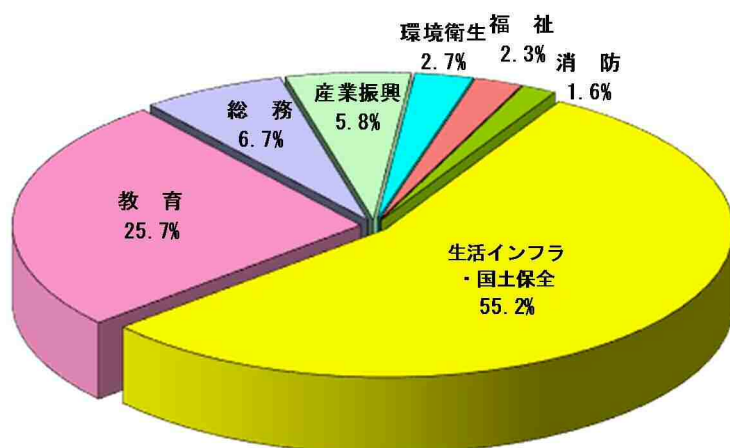
(4) 有形固定資産

有形固定資産は、庁舎や学校などの「事業用資産」、道路や河川などの「インフラ資産」、高額な備品などの「物品」に区分されるが、内訳は次ページの明細表に示すとおりである。

有形固定資産の総額は3,618億8千万円で、資産全体の93.6%を占める。有形固定資産の取得に要した資金の累計は6,334億7千万円で、そこから建物等の減価償却費の累計額2,715億8千万円を差し引いた残存価格が有形固定資産の総額となっている。なお、有形固定資産の内、事業用資産が1,644億1千万円、インフラ資産が1,958億7千万円、物品が15億9千万円となっている。

また、有形固定資産の目的別内訳は、「生活インフラ・国土保全」が1,997億6千万円（構成比55.2%）で最も多く、次いで「教育」が930億8千万円（同25.7%）、「総務」が241億3千万円（同6.7%）、「産業振興」が210億5千万円（同5.8%）などとなっている。

有形固定資産の目的別内訳



区分	残高	構成比
生活インフラ・国土保全	1,997.6億円	55.2%
教育	930.8億円	25.7%
総務	241.3億円	6.7%
産業振興	210.5億円	5.8%
環境衛生	98.6億円	2.7%
福祉	81.6億円	2.3%
消防	58.3億円	1.6%
合計	3,618.8億円	100.0%

有形固定資産明細表（平成29年度）

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	281,484,730	4,577,376	3,693,878	282,368,228	117,953,486	4,827,539	164,414,742
土地	84,169,876	830,873	2,257,351	82,743,398			82,743,398
立木竹	2,051,981	0	0	2,051,981			2,051,981
建物	173,116,276	2,743,798	1,035,952	174,824,122	99,707,257	3,848,531	75,116,865
工作物	17,500,688	210,430	133,718	17,577,400	14,613,701	324,297	2,963,699
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,405,532	194,353	174,160	4,425,725	3,632,528	654,711	793,197
建設仮勘定	240,377	597,922	92,697	745,602			745,602
インフラ資産	340,864,137	5,385,870	1,308,099	344,941,908	149,067,745	5,875,182	195,874,163
土地	60,969,078	1,115,215	76,119	62,008,174			62,008,174
建物	634,949	634	0	635,583	481,707	12,377	153,876
工作物	277,610,471	3,827,539	224,850	281,213,160	148,586,038	5,862,805	132,627,122
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,649,639	442,482	1,007,130	1,084,991			1,084,991
物品	6,335,512	289,885	469,688	6,155,709	4,563,204	396,900	1,592,505
合計	628,684,379	10,253,131	5,471,665	633,465,845	271,584,435	11,099,621	361,881,410

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	14,380,468	92,001,623	8,128,950	9,389,158	12,444,038	4,067,033	24,003,472	164,414,742
土地	7,961,906	45,942,370	3,618,479	3,097,260	8,211,045	1,275,348	12,636,990	82,743,398
立木竹	0	0	0	0	2,051,981	0	0	2,051,981
建物	6,307,507	44,436,077	4,429,520	5,806,588	1,776,865	2,434,538	9,925,770	75,116,865
工作物	99,809	1,393,715	73,497	58,526	396,789	357,147	584,216	2,963,699
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	229,461	7,454	5,087	0	0	551,195	793,197
建設仮勘定	11,246	0	0	421,697	7,358	0	305,301	745,602
インフラ資産	185,381,131	159,721	839	404,076	8,598,566	1,266,013	63,817	195,874,163
土地	61,700,497	0	839	175,364	23,101	44,556	63,817	62,008,174
建物	119,917	0	0	0	33,959	0	0	153,876
工作物	122,516,330	159,721	0	189,922	8,539,692	1,221,457	0	132,627,122
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,044,387	0	0	38,790	1,814	0	0	1,084,991
物品	2,278	922,242	26,666	68,428	6,997	499,504	66,390	1,592,505
合計	199,763,877	93,083,586	8,156,455	9,861,662	21,049,601	5,832,550	24,133,679	361,881,410

2 一般会計等貸借対照表の前年度比較

(1) 全体の傾向

前年度の貸借対照表と比較した各科目の増減状況は次ページのとおりであるが、概括すると資産は7億4千万円、負債は11億4千万円それぞれ減少し、純資産は差引き4億円増加した。

(2) 資産の増減

有形固定資産のうち事業用資産は、建物が16億7千万円、土地が14億3千万円減少したことなどにより31億8千万円の減少となり、インフラ資産は土地が10億4千万円増加したが、工作物が24億3千万円減少したことなどにより19億7千万円減少した。

無形固定資産は4億5千万円、投資その他の資産は37億1千万円それぞれ増加した。

流動資産は基金が4億円増加したことなどにより3億6千万円増加した。

(3) 負債の増減

負債は、流動負債が1年内償還予定地方債の増などにより2億6千万円増加したのに対し、地方債及び長期未払金の減により固定負債が14億円減少したため、11億4千万円の減となった。

(4) 純資産の増減

純資産は、資産と負債の増減の結果、4億円の増となった。

(5) 指標に見る財政状況

○純資産構成比率 = 純資産÷資産

⇒ 返済義務のない財源の割合。数値が大きいほど財政状況の健全性が高いといえる。

H28 76.1% → H29 76.3% (+0.2ポイント)

○流動比率 = 流動資産÷流動負債

⇒ 短期に支払うべき負債額に対する手持ち資金の割合。数値が大きいほど短期的な資金繰りに余裕があるといえる。

H28 97.0% → H29 98.4% (+1.4ポイント)

○固定比率 = 固定資産÷純資産

⇒ 返済義務のない資金に対する固定資産の割合。数値が低いほど体力に見合った資産形成がなされているといえる。

H28 129.0% → H29 128.5% (△0.5ポイント)

一般会計等貸借対照表の前年度比較

(単位：千円)

項 目	H28	H29	H29-H28	増減率
【資産の部】				
I 固定資産	380,209,153	379,113,522	△ 1,095,631	△ 0.3 %
1 有形固定資産	367,142,140	361,881,410	△ 5,260,730	△ 1.4 %
(1) 事業用資産	167,594,320	164,414,742	△ 3,179,578	△ 1.9 %
①土地	84,169,876	82,743,398	△ 1,426,478	△ 1.7 %
②立木竹	2,051,981	2,051,981	0	— %
③建物	76,788,328	75,116,865	△ 1,671,463	△ 2.2 %
④工作物	3,087,391	2,963,699	△ 123,692	△ 4.0 %
⑤その他	1,256,367	793,197	△ 463,170	△ 36.9 %
⑥建設仮勘定	240,376	745,602	505,226	210.2 %
(2) インフラ資産	197,845,834	195,874,163	△ 1,971,671	△ 1.0 %
①土地	60,969,078	62,008,174	1,039,096	1.7 %
②建物	165,618	153,876	△ 11,742	△ 7.1 %
③工作物	135,061,498	132,627,122	△ 2,434,376	△ 1.8 %
④その他	0	0	0	— %
⑤建設仮勘定	1,649,639	1,084,991	△ 564,648	△ 34.2 %
(3) 物品	1,701,986	1,592,505	△ 109,481	△ 6.4 %
2 無形固定資産	1,648,756	2,100,460	451,704	27.4 %
3 投資その他の資産	11,418,256	15,131,652	3,713,396	32.5 %
(1) 投資及び出資金	4,334,564	7,627,010	3,292,446	76.0 %
(2) 長期延滞債権	856,774	768,716	△ 88,058	△ 10.3 %
(3) 長期貸付金	0	769	769	皆増
(4) 基金	6,427,792	6,963,436	535,644	8.3 %
(5) 徴収不能引当金	△ 200,874	△ 228,279	△ 27,405	△ 13.6 %
II 流動資産	7,010,448	7,369,731	359,283	5.1 %
1 現金預金	2,665,633	2,680,893	15,260	0.6 %
2 未収金	417,042	353,386	△ 63,656	△ 15.3 %
3 短期貸付金	0	668	668	皆増
4 基金	4,020,484	4,421,233	400,749	10.0 %
(1) 財政調整基金	4,020,484	4,421,233	400,749	10.0 %
5 徴収不能引当金	△ 92,712	△ 86,449	6,263	6.8 %
資 産 合 計	387,219,601	386,483,253	△ 736,348	△ 0.2 %
【負債の部】				
I 固定負債	85,367,845	83,965,194	△ 1,402,651	△ 1.6 %
1 地方債	70,545,104	69,006,211	△ 1,538,893	△ 2.2 %
2 長期未払金	1,404,908	1,156,073	△ 248,835	△ 17.7 %
3 退職手当引当金	13,417,833	13,802,910	385,077	2.9 %
4 その他	0	0	0	— %
II 流動負債	7,225,301	7,488,546	263,245	3.6 %
1 1年内償還予定地方債	5,955,123	6,129,868	174,745	2.9 %
2 未払金	243,970	268,001	24,031	— %
3 前受金	0	0	0	— %
4 賞与等引当金	1,026,208	1,090,677	64,469	6.3 %
5 その他	0	0	0	— %
負 債 合 計	92,593,146	91,453,740	△ 1,139,406	△ 1.2 %
【純資産の部】				
I 固定資産等形成分	384,354,160	383,535,423	△ 818,737	△ 0.2 %
II 余剰分(不足分)	△ 89,727,705	△ 88,505,910	1,221,795	△ 1.4 %
純 資 産 合 計	294,626,455	295,029,513	403,058	0.1 %
負 債 ・ 純 資 産 合 計	387,219,601	386,483,253	△ 736,348	△ 0.2 %

IV 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書に見る行政サービス提供に係る収支の状況

(1) 全体の状況

平成29年度の経常費用の総額は795億6千万円で、これをコストの性質別に見ると、「人件費」が156億2千万(構成比19.6%)、「物件費等」が279億6千万円(同35.1%)、「その他の業務費用」が12億3千万円(同1.6%)、「移転費用」が347億5千万円(同43.7%)となっている。

区 分		主な経費	金 額 (千円)	構成比
経常費用	業務費用		44,808,487	56.3%
	人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額	15,618,868	19.6%
	物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費	27,955,453	35.1%
	その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額	1,234,166	1.6%
	移転費用	補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金	34,752,674	43.7%
合 計			79,561,161	100.0%

なお、経常費用に対する経常収益として合計で27億9千万円(使用料・手数料18億1千万円、その他9億7千万円)の収入があるが、これは経常費用に対して3.5%を占めている。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	79,561,161
業務費用	44,808,487
人件費	15,618,868
職員給与費	12,744,578
賞与等引当金繰入額	1,090,677
退職手当引当金繰入額	1,396,054
その他	387,559
物件費等	27,955,453
物件費	14,865,468
維持補修費	1,597,513
減価償却費	11,492,472
その他	0
その他の業務費用	1,234,166
支払利息	637,312
徴収不能引当金繰入額	173,492
その他	423,362
移転費用	34,752,674
補助金等	9,820,551
社会保障給付	17,301,384
他会計への繰出金	6,516,297
その他	1,114,442
経常収益	2,787,743
使用料及び手数料	1,812,751
その他	974,992
純経常行政コスト	76,773,418
臨時損失	766,778
災害復旧事業費	0
資産除売却損	766,778
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	8,902
資産売却益	8,902
その他	0
純行政コスト	77,531,294

V 純資産変動計算書

1 純資産の変動状況

純資産額は、本年度末から前年度末の差引きで4億円の増となった。その内訳を見ると、「純行政コスト」で775億3千万円の費用を要している一方で、「税収等」と「国県等補助金」の財源が合計732億円であるため、差引き43億3千万円の財源不足になった。また、「無償所管換等」は5億8千万円の増となっている。

一般会計等純資産変動計算書

〔自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日〕

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	294,626,455	384,354,160	△ 89,727,705
純行政コスト(△)	△ 77,531,294		△ 77,531,294
財源	73,202,612		73,202,612
税収等	55,236,546		55,236,546
国県等補助金	17,966,066		17,966,066
本年度差額	△ 4,328,682		△ 4,328,682
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,798,777	4,798,777
有形固定資産等の増加		6,941,498	△ 6,941,498
有形固定資産等の減少		△ 12,921,530	12,921,530
貸付金・基金等の増加		3,224,631	△ 3,224,631
貸付金・基金等の減少		△ 2,043,376	2,043,376
資産評価差額	6,015	6,015	
無償所管換等	584,497	584,497	
その他	4,141,228	3,389,528	751,700
本年度純資産変動額	403,058	△ 818,737	1,221,795
本年度末純資産残高	295,029,513	383,535,423	△ 88,505,910

2 有形固定資産等の変動

純資産の増減はないが、各科目間で財源の移動が生じた場合には、固定資産等の変動（内部変動）として示される。

有形固定資産等の増加は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額、または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額を示す。

有形固定資産等の減少は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を示す。

貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額、または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を示す。

貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額、または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を示す。

VI 資金収支計算書

1 区分別の収支の状況

(1) 業務活動収支の状況

資金収支計算書は、現金主義により実際の現金の流れを追ったものであり、経常的収支の支出には行政コスト計算書にあるような発生主義に基づく減価償却費や各種の引当金の繰入額などは計上されず、あくまでも実際に掛かった経常的な経費だけが計上されている。

それに対して収入は、毎年度継続的に入ってくる地方税や国県支出金、使用料・手数料などの税外収入が計上され、通常は収支の差引きで収入超過になる。

平成29年度は、支出が674億4千万円であるのに対し、収入は767億5千万円であったため、差引き93億1千万円の収入超過となった。この剰余金は、次の投資活動収支や財務活動収支の補填財源として使用される。

(2) 投資活動収支の状況

投資活動収支は、資産形成に係る支出とその財源となる収入を対比したものであるが、支出は公共施設等の整備などに支出された102億5千万円となっている。

これに対して収入は、貸付金元金回収収入が16億4千万円などで23億2千万円であるため、収支は79億3千万円の赤字となっている。

(3) 財務活動収支の状況

財務活動収支の支出は、地方債償還金などで構成され、合計で59億6千万円になる。それに対して収入は新たに発行した地方債が主なもので、合計で45億9千万円であるため、収支は13億6千万円の赤字となっている。

(4) 当年度の歳計現金の増減

業務活動収支の剰余金93億1千万円を投資活動収支と財務活動収支の赤字分92億9千万円に補填すると、平成29年度の全体収支は2千万円の黒字となる。

その結果、前年度末の資金残高は26億7千万円であるため、この2千万円の黒字を加味すると、平成29年度末の資金残高は26億8千万円となる。なお、これは、貸借対照表の現金預金に一致する。

また、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入を比較した、いわゆる「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、20億2千万円の黒字となっている。

一般会計等資金収支計算書

〔 自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	67,442,675
業務費用支出	32,690,001
人件費支出	15,169,322
物件費等支出	16,462,981
支払利息支出	637,312
その他の支出	420,386
移転費用支出	34,752,674
補助金等支出	9,820,551
社会保障給付支出	17,301,384
他会計への繰出支出	6,516,297
その他の支出	1,114,442
業務収入	76,751,854
税込等収入	56,124,788
国県等補助金収入	17,874,312
使用料及び手数料収入	1,803,246
その他の収入	949,508
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	9,309,179
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,249,340
公共施設等整備費支出	7,266,029
基金積立金支出	974,935
投資及び出資金支出	362,081
貸付金支出	1,646,295
その他の支出	0
投資活動収入	2,319,570
国県等補助金収入	139,622
基金取崩収入	39,264
貸付金元金回収収入	1,643,392
資産売却収入	497,292
その他の収入	0
投資活動収支	△ 7,929,770
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,956,049
地方債償還支出	5,956,049
その他の支出	0
財務活動収入	4,591,900
地方債発行収入	4,591,900
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,364,149
本年度資金収支額	15,260
前年度末資金残高	2,665,633
本年度末資金残高	2,680,893
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	2,680,893

Ⅶ 一般会計等財務書類を活用した行政活動の分析

財務書類は、各表に計上された数値の意味を直接探ることによって一定の分析はできるが、様々な数値を組み合わせることで意味を持つ指標となり、行政活動をより深く分析することが可能となる。

ここでは、貸借対照表を中心に数値を組み合わせて指標を設定し、本市での経年変化を見ることとする。

1 資産形成度＜将来世代に残る資産はどのくらいあるか＞

(1) 住民一人当たり資産額

〔計算式〕 資産÷住民基本台帳人口

<H28>387,219,601千円÷255,060人≒1,518千円／人

<H29>386,483,253千円÷254,203人≒1,520千円／人

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産は何年分の歳入に相当するかを見ることができる。

〔計算式〕 資産÷一般会計等歳入総額

<H28>387,219,601千円÷87,731,260千円≒4.4年

<H29>386,483,253千円÷86,328,957千円≒4.5年

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち建物や構造物などの償却資産は、減価償却により年々その価値が減っていく。そのため、減価償却累計額を償却資産の取得原価（有形固定資産額－土地＋減価償却累計額）で割ることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか把握することができる。

〔計算式〕 減価償却累計額÷取得原価×100

<H28>261,542,238千円÷483,545,424千円×100≒54.1%

<H29>271,584,435千円÷488,714,273千円×100≒55.6%

2 世代間公平性＜将来世代と現世代との負担の分担は適切か＞

(1) 社会資本等形成の世代間負担比率

貸借対照表では、「純資産」が過去・現世代が負担した財源、「負債」が将来世代の負担であるという特徴を使って、資産形成における世代間の負担割合を知ることができる。

○純資産比率

資産の形成に対し、過去・現世代によって既に負担された割合を示し、比率が高くなるほど過去・現世代の負担が重くなることをあらわす。

〔計算式〕純資産÷資産×100

<H28>294,626,455千円÷387,219,601千円×100≒76.1%

<H29>295,029,513千円÷386,483,253千円×100≒76.3%

○将来世代負担比率

社会資本等の形成に対し、将来世代が負担する割合を示し、比率が高くなるほど将来世代の負担が重くなることをあらわす。

〔計算式〕負債（地方債残高＋未払金）÷固定資産×100

<H28>78,149,105千円÷380,209,153千円×100≒20.6%

<H29>76,560,153千円÷379,113,522千円×100≒20.2%

3 持続可能性（健全性）＜財政に持続可能性があるか＞

(1) 住民一人当たり負債額

〔計算式〕負債÷住民基本台帳人口

<H28>92,593,146千円÷255,060人≒363千円／人

<H29>91,453,740千円÷254,203人≒360千円／人

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算上の下記合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となる。当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえる。

〔計算式〕業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支

<H28>6,786,909千円＋△6,519,572千円＝267,337千円

<H29>9,946,491千円＋△7,929,770千円＝2,016,721千円

4 効率性＜行政サービスは効率的に提供されているか＞

(1) 住民一人当たり行政コスト

〔計算式〕経常費用÷住民基本台帳人口

<H28>78,186,293千円÷255,060人≒307千円／人

<H29>79,561,161千円÷254,203人≒313千円／人

5 弾力性＜資産形成を行う余裕はどのくらいあるか＞

(1) 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該

年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができる。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表す。

〔計算式〕 純経常行政コスト ÷ 税収等 × 100

<H28> 75,460,282千円 ÷ 55,221,244千円 × 100 ≒ 136.7%

<H29> 76,773,418千円 ÷ 56,124,788千円 × 100 ≒ 136.8%

6 自律性<歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか>

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書の収入項目である経常収益は、使用料・手数料などのいわゆる受益者負担金であるため、経常収益の行政コストに対する比率を算定することで大まかな受益者負担の割合を知ることができる。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体と比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができる。

〔計算式〕 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

<H28> 2,726,011千円 ÷ 78,186,293千円 × 100 ≒ 3.5%

<H29> 2,787,743千円 ÷ 79,561,161千円 × 100 ≒ 3.5%

Ⅷ 全体財務書類

1 全体貸借対照表

(1) 全体の状況

平成29年度の市の会計全体の資産は純計で5,083億2千万円であり、それに対して負債は1,386億3千万円となっている。

したがって、資産から負債を差し引いた純資産は市全体で3,696億9千万円となる。

全体貸借対照表(内訳表・平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

貸借区分	会計区分	公営事業会計		全体 単純合計	相殺消去等	全体会計 (純計)	
		一般会計等	企業会計				その他
[資産の部]							
I	固定資産	379,113,522	112,252,018	5,221,425	496,586,965	△ 6,403,095	490,183,870
1	有形固定資産	361,881,410	112,235,036	3,237,334	477,353,780	0	477,353,780
	(1)事業用資産	164,414,742	5,336,730	3,213,254	172,964,726	0	172,964,726
	(2)インフラ資産	195,874,163	104,409,362	14,437	300,297,962	0	300,297,962
	(3)物品	1,592,505	2,488,944	9,643	4,091,092	0	4,091,092
2	無形固定資産	2,100,460	16,962	1,648	2,119,070	0	2,119,070
3	投資その他の資産	15,131,652	20	1,982,443	17,114,115	△ 6,403,095	10,711,020
	(1)投資及び出資金	7,627,010	20	0	7,627,030	△ 6,403,095	1,223,935
	(2)長期延滞債権	768,716	0	818,455	1,587,171	0	1,587,171
	(3)長期貸付金	769	2,000	0	2,769	0	2,769
	(4)基金	6,963,436	0	1,266,152	8,229,588	0	8,229,588
	(5)その他	0	0	0	0	0	0
	(6)徴収不能引当金	△ 228,279	△ 2,000	△ 102,164	△ 332,443	0	△ 332,443
II	流動資産	7,369,731	8,581,851	2,185,343	18,136,925	0	18,136,925
1	現金預金	2,680,893	5,963,098	1,772,500	10,416,491	84,744	10,501,235
2	未収金	353,386	2,600,150	474,188	3,427,724	△ 84,744	3,342,980
3	短期貸付金	668	0	0	668	0	668
4	基金	4,421,233	0	0	4,421,233	0	4,421,233
5	棚卸資産その他	0	52,720	0	52,720	0	52,720
6	徴収不能引当金	△ 86,449	△ 34,117	△ 61,345	△ 181,911	0	△ 181,911
資産合計		386,483,253	120,833,869	7,406,768	514,723,890	△ 6,403,095	508,320,795
[負債の部]							
I	固定負債	83,965,194	39,682,148	0	123,647,342	0	123,647,342
1	地方債	69,006,211	36,440,116	0	105,446,327	0	105,446,327
2	長期未払金	1,156,073	0	0	1,156,073	0	1,156,073
3	退職手当引当金	13,802,910	3,237,728	0	17,040,638	0	17,040,638
4	その他	0	4,304	0	4,304	0	4,304
II	流動負債	7,488,546	7,465,141	30,312	14,983,999	0	14,983,999
1	1年以内償還予定地方債	6,129,868	3,649,359	0	9,779,227	0	9,779,227
2	未払金	268,001	2,997,696	0	3,265,697	0	3,265,697
3	前受金	0	0	0	0	0	0
4	賞与等引当金	1,090,677	512,049	30,312	1,633,038	0	1,633,038
5	預り金その他	0	306,037	0	306,037	0	306,037
負債合計		91,453,740	47,147,289	30,312	138,631,341	0	138,631,341
[純資産の部]							
純資産合計		295,029,513	73,686,580	7,376,456	376,092,549	△ 6,403,095	369,689,454
負債及び純資産合計		386,483,253	120,833,869	7,406,768	514,723,890	△ 6,403,095	508,320,795

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	490,183,870	固定負債	123,647,342
有形固定資産	477,353,780	地方債	105,446,327
事業用資産	172,964,726	長期未払金	1,156,073
土地	85,738,735	退職手当引当金	17,040,638
立木竹	4,128,832	損失補償等引当金	0
建物	186,168,083	その他	4,304
建物減価償却累計額	△ 107,841,229	流動負債	14,983,999
工作物	18,163,070	1年内償還予定地方債	9,779,227
工作物減価償却累計額	△ 14,936,105	未払金	3,265,697
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,633,038
航空機	0	預り金	52,734
航空機減価償却累計額	0	その他	253,303
その他	4,495,229	負債合計	138,631,341
その他減価償却累計額	△ 3,697,491	【純資産の部】	
建設仮勘定	745,602	固定資産等形成分	494,605,771
インフラ資産	300,297,962	余剰分(不足分)	△ 124,916,317
土地	66,227,528		
建物	5,752,924		
建物減価償却累計額	△ 1,727,129		
工作物	400,066,316		
工作物減価償却累計額	△ 178,807,574		
その他	14,531,918		
その他減価償却累計額	△ 6,932,197		
建設仮勘定	1,186,176		
物品	13,602,774		
物品減価償却累計額	△ 9,511,682		
無形固定資産	2,119,070		
ソフトウェア	2,016,230		
その他	102,840		
投資その他の資産	10,711,020		
投資及び出資金	1,223,935		
有価証券	221,317		
出資金	692,718		
その他	309,900		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,587,171		
長期貸付金	2,769		
基金	8,229,588		
減債基金	0		
その他	8,229,588		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 332,443		
流動資産	18,136,925		
現金預金	10,501,235		
未収金	3,342,980		
短期貸付金	668		
基金	4,421,233		
財政調整基金	4,421,233		
減債基金	0		
棚卸資産	37,599		
その他	15,121		
徴収不能引当金	△ 181,911	純資産合計	369,689,454
資産合計	508,320,795	負債及び純資産合計	508,320,795

2 全体行政コスト計算書

(1) 経常費用の状況

平成29年度の経常費用の総額は1,435億9千万円で、これをコストの性質別に見ると、業務費用が692億6千万円で、その内訳は人件費が243億6千万円（構成比17.0%）、物件費等が412億8千万円（同28.8%）、その他の業務費用が36億2千万円（同2.5%）となっている。また、移転費用は743億2千万円である。

なお、経常費用に対する経常収益として合計で219億2千万円（使用料・手数料201億円、その他18億3千万円）の収入があるが、これは経常費用に対して15.3%を占めている。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	143,587,479
業務費用	69,264,581
人件費	24,359,849
職員給与費	19,805,501
賞与等引当金繰入額	1,619,117
退職手当引当金繰入額	1,649,947
その他	1,285,284
物件費等	41,282,816
物件費	23,151,361
維持補修費	2,198,902
減価償却費	15,930,551
その他	2,002
その他の業務費用	3,621,916
支払利息	1,529,248
徴収不能引当金繰入額	334,023
その他	1,758,645
移転費用	74,322,898
補助金等	55,888,637
社会保障給付	17,316,792
他会計への繰出金	0
その他	1,117,469
経常収益	21,923,166
使用料及び手数料	20,095,241
その他	1,827,925
純経常行政コスト	121,664,313
臨時損失	766,778
災害復旧事業費	0
資産除売却損	766,778
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	36,654
資産売却益	36,654
その他	0
純行政コスト	122,394,437

3 全体純資産変動計算書

(1) 純資産の変動状況

純資産額は、前年度末から本年度末の差引きで346億9千万円の増加となったが、内訳では、固定資産等形成分が157億円の減、余剰分（不足分）が503億9千万円の増となっている。

また、純資産の増減状況を各項目で見ると、「純行政コスト」で1,223億9千万円の費用を要しているが、「税金等」と「国県等補助金」の財源が合計1,203億1千万円になるため、差引き20億8千万円の財源不足となっている。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	335,000,942	510,309,648	△ 175,308,705
純行政コスト(△)	△ 122,394,437		△ 122,394,437
財源	120,309,846		120,309,846
税金等	87,953,993		87,953,993
国県等補助金	32,355,853		32,355,853
本年度差額	△ 2,084,591		△ 2,084,591
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,802,601	4,802,601
有形固定資産等の増加		11,455,380	△ 11,455,380
有形固定資産等の減少		△ 17,734,987	17,734,987
貸付金・基金等の増加		3,961,910	△ 3,961,910
貸付金・基金等の減少		△ 2,484,904	2,484,904
資産評価差額	6,015	6,015	
無償所管換等	856,383	856,383	
その他	35,910,704	△ 11,763,674	47,674,378
本年度純資産変動額	34,688,511	△ 15,703,877	50,392,388
本年度末純資産残高	369,689,454	494,605,771	△ 124,916,317

4 全体資金収支計算書

(1) 業務活動収支の状況

平成29年度は、支出が1,264億2千万円であるのに対し、収入は1,418億7千万円であったため、差引き154億5千万円の収入超過となった。この剰余金は、次の投資活動収支や財務活動収支の補填財源として使用される。

(2) 投資活動収支の状況

投資活動収支は、支出が139億円であるのに対し、収入は35億6千万円であり、差引き103億4千万円の赤字となっている。

(3) 財務活動収支の状況

財務活動収支は、支出が96億6千万円であるのに対して、収入は65億2千万円であり、差引き31億4千万円の赤字となっている。

(4) 当年度資金の増減

業務活動収支の剰余金154億5千万円を投資活動収支と財務活動収支の赤字分134億9千万円に補填すると、平成29年度の全体収支は19億6千万円の黒字となる。

その結果、前年度末資金残高は85億4千万円であるため、この19億6千万円の黒字を加味すると、平成29年度末の資金残高は105億円となった。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	126,421,884
業務費用支出	52,107,915
人件費支出	23,935,489
物件費等支出	25,334,146
支払利息支出	1,459,404
その他の支出	1,378,876
移転費用支出	74,313,969
補助金等支出	55,870,122
社会保障給付支出	17,316,792
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,127,055
業務収入	141,871,231
税込等収入	88,473,770
国県等補助金収入	31,354,873
使用料及び手数料収入	20,127,841
その他の収入	1,914,747
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	15,449,347
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,903,783
公共施設等整備費支出	11,012,477
基金積立金支出	1,235,011
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,656,295
その他の支出	0
投資活動収入	3,560,202
国県等補助金収入	1,079,341
基金取崩収入	42,264
貸付金元金回収収入	1,651,392
資産売却収入	525,161
その他の収入	262,044
投資活動収支	△ 10,343,581
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,664,714
地方債償還支出	9,663,225
その他の支出	1,489
財務活動収入	6,521,600
地方債発行収入	6,521,600
その他の収入	0
財務活動収支	△ 3,143,114
本年度資金収支額	1,962,652
前年度末資金残高	8,538,583
本年度末資金残高	10,501,235
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	10,501,235

IX 連結財務書類

1 連結貸借対照表

(1) 全体の状況

平成29年度の市の会計全体に一部事務組合及び外郭団体を含めた資産合計は5,158億7千万円であり、それに対して負債は1,423億8千万円となっている。

したがって、資産から負債を差し引いた純資産は3,734億9千万円となる。

連結貸借対照表(内訳表・平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

貸借区分	会計区分 一般会計等	公営事業会計		一部事務組合 及び外郭団体	連結 単純合計	相殺消去等	連結会計
		企業会計	その他				
[資産の部]							
I 固定資産	379,113,522	112,252,018	5,221,425	5,617,999	502,204,964	△ 7,001,095	495,203,869
1 有形固定資産	361,881,410	112,235,036	3,237,334	3,596,817	480,950,597	0	480,950,597
(1)事業用資産	164,414,742	5,336,730	3,213,254	1,985,447	174,950,173	0	174,950,173
(2)インフラ資産	195,874,163	104,409,362	14,437	1,221,271	301,519,233	0	301,519,233
(3)物品	1,592,505	2,488,944	9,643	390,099	4,481,191	0	4,481,191
2 無形固定資産	2,100,460	16,962	1,648	175,112	2,294,182	0	2,294,182
3 投資その他の資産	15,131,652	20	1,982,443	1,846,070	18,960,185	△ 7,001,095	11,959,090
(1)投資及び出資金	7,627,010	20	0	163	7,627,193	△ 7,001,095	626,098
(2)長期延滞債権	768,716	0	818,455	1,046	1,588,217	0	1,588,217
(3)長期貸付金	769	2,000	0	12,043	14,812	0	14,812
(4)基金	6,963,436	0	1,266,152	1,784,031	10,013,619	0	10,013,619
(5)その他	0	0	0	53,603	53,603	0	53,603
(6)徴収不能引当金	△ 228,279	△ 2,000	△ 102,164	△ 4,816	△ 337,259	0	△ 337,259
II 流動資産	7,369,731	8,581,851	2,185,343	2,534,779	20,671,704	△ 5,616	20,666,088
1 現金預金	2,680,893	5,963,098	1,772,500	1,799,486	12,215,977	264,722	12,480,699
2 未収金	353,386	2,600,150	474,188	697,449	4,125,173	△ 270,338	3,854,835
3 短期貸付金	668	0	0	0	668	0	668
4 基金	4,421,233	0	0	6,138	4,427,371	0	4,427,371
5 棚卸資産その他	0	52,720	0	32,889	85,609	0	85,609
6 徴収不能引当金	△ 86,449	△ 34,117	△ 61,345	△ 1,183	△ 183,094	0	△ 183,094
資産合計	386,483,253	120,833,869	7,406,768	8,152,778	522,876,668	△ 7,006,711	515,869,957
[負債の部]							
I 固定負債	83,965,194	39,682,148	0	1,514,658	125,162,000	0	125,162,000
1 地方債	69,006,211	36,440,116	0	1,037,777	106,484,104	0	106,484,104
2 長期未払金	1,156,073	0	0	0	1,156,073	0	1,156,073
3 退職手当引当金	13,802,910	3,237,728	0	408,592	17,449,230	0	17,449,230
4 その他	0	4,304	0	68,289	72,593	0	72,593
II 流動負債	7,488,546	7,465,141	30,312	2,237,470	17,221,469	△ 5,616	17,215,853
1 1年以内償還予定地方債	6,129,868	3,649,359	0	1,374,903	11,154,130	0	11,154,130
2 未払金	268,001	2,997,696	0	492,011	3,757,708	△ 5,616	3,752,092
3 前受金	0	0	0	38,993	38,993	0	38,993
4 賞与等引当金	1,090,677	512,049	30,312	139,208	1,772,246	0	1,772,246
5 預り金その他	0	306,037	0	192,355	498,392	0	498,392
負債合計	91,453,740	47,147,289	30,312	3,752,128	142,383,469	△ 5,616	142,377,853
[純資産の部]							
純資産合計	295,029,513	73,686,580	7,376,456	4,400,650	380,493,199	△ 7,001,095	373,492,104
負債及び純資産合計	386,483,253	120,833,869	7,406,768	8,152,778	522,876,668	△ 7,006,711	515,869,957

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	495,203,869	固定負債	125,162,000
有形固定資産	480,950,597	地方債	106,484,104
事業用資産	174,950,173	長期未払金	1,156,073
土地	86,231,484	退職手当引当金	17,449,230
立木竹	4,128,832	損失補償等引当金	0
建物	190,667,044	その他	72,593
建物減価償却累計額	△ 110,892,865	流動負債	17,215,853
工作物	18,366,317	1年内償還予定地方債	11,154,130
工作物減価償却累計額	△ 15,109,691	未払金	3,752,092
船舶	0	未払費用	49,215
船舶減価償却累計額	0	前受金	38,994
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,772,246
航空機	0	預り金	136,201
航空機減価償却累計額	0	その他	312,975
その他	4,551,407	負債合計	142,377,853
その他減価償却累計額	△ 3,737,957	【純資産の部】	
建設仮勘定	745,602	固定資産等形成分	499,631,909
インフラ資産	301,519,233	余剰分(不足分)	△ 126,186,946
土地	67,448,800	他団体出資等分	47,141
建物	5,752,924		
建物減価償却累計額	△ 1,727,129		
工作物	400,066,315		
工作物減価償却累計額	△ 178,807,574		
その他	14,531,918		
その他減価償却累計額	△ 6,932,197		
建設仮勘定	1,186,176		
物品	14,669,033		
物品減価償却累計額	△ 10,187,842		
無形固定資産	2,294,182		
ソフトウェア	2,190,590		
その他	103,592		
投資その他の資産	11,959,090		
投資及び出資金	626,098		
有価証券	191,317		
出資金	△ 5,710,213		
その他	6,144,994		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,588,217		
長期貸付金	14,812		
基金	10,013,620		
減債基金	0		
その他	10,013,620		
その他	53,603		
徴収不能引当金	△ 337,260		
流動資産	20,666,088		
現金預金	12,480,699		
未収金	3,854,835		
短期貸付金	668		
基金	4,427,371		
財政調整基金	4,427,371		
減債基金	0		
棚卸資産	55,381		
その他	30,228		
徴収不能引当金	△ 183,094		
資産合計	515,869,957	純資産合計	373,492,104
		負債及び純資産合計	515,869,957

※この連結貸借対照表は、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が本市に帰属することを意味するものではない。

2 連結行政コスト計算書

(1) 経常費用の状況

平成29年度の経常費用の総額は1,742億4千万円で、これをコストの性質別に見ると、業務費用が742億8千万円で、その内訳は人件費が276億7千万円（構成比15.9%）、物件費等が425億円（同24.4%）、その他の業務費用が41億1千万円（同2.4%）となっている。また、移転費用は999億6千万円である。

なお、経常費用に対する経常収益として合計で258億6千万円（使用料・手数料218億2千万円、その他40億4千万円）の収入があるが、これは経常費用に対して14.8%を占めている。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	174,237,030
業務費用	74,278,632
人件費	27,669,504
職員給与費	22,585,762
賞与等引当金繰入額	1,760,980
退職手当引当金繰入額	1,786,777
その他	1,535,985
物件費等	42,499,107
物件費	23,024,831
維持補修費	2,270,384
減価償却費	16,135,382
その他	1,068,510
その他の業務費用	4,110,021
支払利息	1,556,785
徴収不能引当金繰入額	335,968
その他	2,217,268
移転費用	99,958,398
補助金等	55,958,494
社会保障給付	42,881,206
他会計への繰出金	0
その他	1,118,698
経常収益	25,861,795
使用料及び手数料	21,822,422
その他	4,039,373
純経常行政コスト	148,375,235
臨時損失	772,326
災害復旧事業費	0
資産除売却損	766,794
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	5,532
臨時利益	36,808
資産売却益	36,654
その他	154
純行政コスト	149,110,753

3 連結純資産変動計算書

(1) 純資産の変動状況

純資産額は、前年度末から本年度末の差引きで243億4千万円の増加となったが、内訳では、固定資産等形成分が261億5千万円の減、余剰分（不足分）が504億7千万円の増となっている。

また、純資産の増減状況を各項目で見ると、「純行政コスト」で1,491億1千万円の費用を要しているが、「税金等」と「国県等補助金」の財源が合計1,468億7千万円になるため、差引き22億4千万円の財源不足となっている。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	349,152,513	525,781,892	△ 176,659,379	30,000
純行政コスト(△)	△ 149,110,753		△ 149,111,639	886
財源	146,871,811		146,871,811	0
税金等	103,600,825		103,600,825	0
国県等補助金	43,270,986		43,270,986	0
本年度差額	△ 2,238,942		△ 2,239,828	886
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,669,362	4,669,362	
有形固定資産等の増加		11,763,948	△ 11,763,948	
有形固定資産等の減少		△ 17,940,753	17,940,753	
貸付金・基金等の増加		4,004,555	△ 4,004,555	
貸付金・基金等の減少		△ 2,497,112	2,497,112	
資産評価差額	6,015	6,015		
無償所管換等	856,383	856,383		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	25,716,135	△ 22,343,019	48,042,899	16,255
本年度純資産変動額	24,339,591	△ 26,149,983	50,472,433	17,141
本年度末純資産残高	373,492,104	499,631,909	△ 126,186,946	47,141

4 連結資金収支計算書

(1) 業務活動収支の状況

平成29年度は、支出が1,564億3千万円であるのに対し、収入は1,726億3千万円であったため、差引き162億円の収入超過となった。この剰余金は、次の投資活動収支や財務活動収支の補填財源として使用される。

(2) 投資活動収支の状況

投資活動収支は、支出が142億2千万円であるのに対し、収入は35億8千万円であり、差引き106億5千万円の赤字となっている。

(3) 財務活動収支の状況

財務活動収支は、支出が133億8千万円であるのに対して、収入は96億3千万円であり、差引き37億5千万円の赤字となっている。

(4) 当年度資金の増減

業務活動収支の剰余金162億円を投資活動収支と財務活動収支の赤字分144億円に補填すると、平成29年度の全体収支は18億円の黒字となる。

その結果、前年度末資金残高は106億8千万円であるため、この18億円の黒字を加味すると、平成29年度末の資金残高は124億8千万円となった。

連結資金収支計算書

〔 自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	156,432,059
業務費用支出	56,367,029
人件費支出	26,981,261
物件費等支出	26,115,427
支払利息支出	1,493,780
その他の支出	1,776,561
移転費用支出	100,065,030
補助金等支出	55,979,203
社会保障給付支出	42,881,206
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,204,621
業務収入	172,632,710
税込等収入	104,693,321
国県等補助金収入	41,954,306
使用料及び手数料収入	22,595,921
その他の収入	3,389,162
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	16,200,651
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,221,233
公共施設等整備費支出	11,302,804
基金積立金支出	1,236,219
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,660,723
その他の支出	21,487
投資活動収入	3,575,782
国県等補助金収入	1,080,901
基金取崩収入	42,421
貸付金元金回収収入	1,651,783
資産売却収入	525,160
その他の収入	275,517
投資活動収支	△ 10,645,451
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,379,144
地方債償還支出	9,773,260
その他の支出	3,605,884
財務活動収入	9,627,686
地方債発行収入	6,685,600
その他の収入	2,942,086
財務活動収支	△ 3,751,457
本年度資金収支額	1,803,743
前年度末資金残高	10,675,819
本年度末資金残高	12,479,562
前年度末歳計外現金残高	1,100
本年度歳計外現金増減額	38
本年度末歳計外現金残高	1,137
本年度末現金預金残高	12,480,699

